

事業者名: **東商商事株式会社**3 所在地: **千代田区丸の内** ○-○-○

基本方針

(首都直下地震発生時は以下の方針に則り行動する)

- ① 従業員とその家族の安全を守る
- ② 現在の事業規模を維持し、従業員の雇用を守る
- ③ 事業を早期復旧し、顧客の信用を守る
- ④ 帰宅困難者や地域住民を支援し、地域社会に貢献する
- ⑤ その他 ()

2

所在地で想定される被害・避難場所・避難所

震度: **6強**液状化危険: **有**

避難場所・避難所: ○○公園・○○小学校

その他の被害想定:

断水・下水利用制限・停電**鉄道の運行停止等**

参考ページ

- ① 東京被害想定マップ
- ② 東京都防災マップ
- ③ 身の周りで起こり得る被害想定
- ④ 避難の流れ



実際に地震が起きたら...

地震直後における各自の行動 対策本部の立ち上げ(初期・復旧対応)

就業時間中

- ① 自身(来客者)の安全確保
(落下物に注意、EVに乗らない、消火等)
- ② (必要に応じて)避難の実施
(避難情報に留意し、避難場所等に避難)
- ③ 家族の安否確認
- ④ 会社へ安否報告
- ⑤ 安全な場所に留まり指示を待つ

就業時間外

- ① 自身の安全確保
- ② (必要に応じて)避難の実施
(避難情報に留意し、最寄りの避難所に避難)
- ③ 会社へ安否報告、指示を待つ
- ④ 安全な場所に留まり指示を待つ

4

本部長: **山本社長**

初期対応チーム:

佐藤総務課長・鈴木人事課長・田中施設管理課長

安否情報集約、各設備の被害状況集約、従業員の対応計画、負傷者対応

復旧対応チーム:

高橋総務部長・伊藤広報部長・渡辺財務部長

重点事業の実施体制検討、システム状況対応、資金繰り管理、各種情報収集(災害情報、協力会社、他社の状況等)、情報発信



5 重点事業を継続する

事業が中断すると売上・社会・顧客離れ等の観点から影響が大きい事業・サービス・製品の選定・対応

事業・サービス・製品	目標復旧時間	(現地で復旧する場合に必要な人・モノ・資金・情報等)	(現地復旧以外の対応策)
A製品の製造	2週間	資格保有者・加工機械・原材料・PC(顧客管理システム)・電気・ガス	在庫活用・横浜商事に生産委託
B製品の卸売	1週間	従業員3名・保管倉庫・運搬車両・PC(顧客管理システム/在庫管理システム)・電気	在庫活用・代替品の確保

6 事前の備え (チェック形式)

- ✓ 備蓄品の整備はできているか?
- ✓ 従業員の安否確認は実施できるか? 担当者は決まっているか?
- ✓ 重要情報のバックアップ、機器の整備はできているか? (PC/複合機/電話/非常用電源/テレワーク対応機器等)
- ✓ 落下物の防止対策はできているか? 耐震設備は万全か?
- ✓ 従業員向けに、一斉帰宅抑制や家族間の安否確認、自宅での備蓄品整備等の啓発ができているか?

7

重点事業の継続にあたり、現時点で検討が必要な(不足している)事項

- ・ **業務の多能工化による代替人員の育成**
- ・ **新たな仕入先・委託先の確保**
- ・ **事業所や倉庫の被災に備えた別拠点(代替地)の検討**
- ・ **従業員が長期間にわたって出社ができない場合の対応**
- ・ **衛星通信等、通信手段の複数化**